

県内経済概況

2013年12月

2014年1月9日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	●	●	●	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	
3か月後の景気		▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	●	●	●	●	▲	▲	▲	●	●	▲	▲
生産活動		×	×	●	×	●	▲	×	▲	×	×	×	×	×	●	●	×	●	▲	●	×	●	●	×	●	
個人消費		▲	▲	●	●	×	▲	▲	▲	▲	×	×	×	●	●	×	▲	▲	▲	×	●	×	×	●	×	●
民間設備投資		●	●	×	▲	●	×	●	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	●	●
住宅投資		×	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●
公共投資		×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	▲	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●
雇用情勢		▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	×	×	×	▲	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	▲

【県内主要経済指標】		12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●			
可処分所得	前年比	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●		
家計消費支出	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●		
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●		
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●		
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●		
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●		
公共工事請負金額	前年比	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●		
新規求人倍率	季調済・前月比	×	●	×	●	▲	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	▲	●	×	●	●	×		
有効求人倍率	季調済・前月比	●	●	▲	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	▲	×	●	●		
常用雇用指数	全産業・前年比	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	▲	▲				
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	●	×	▲	×	●	●	●	●	●	×			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	●	●	●	×	●	●	

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はありません。

1. 概況…緩やかな回復が続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数で見ると、精密機械などは前月に比べ低下したが、一般機械や輸送機械、化学などは大幅のプラスとなったため、原指数、季節調整済指数ともにプラスとなった。

需要面では、大型店売上高はウエイトの高い飲食料品が引き続き堅調に推移したため、全店ベースでは2か月ぶりに前年を上回ったが、既存店ベースでは家電機器や衣料品などが伸び悩んでいるため、前月に続きマイナスとなった。一方、乗用車新車登録台数は消費税増税前の駆け込み需要が出はじめ3か月連続の大幅プラス、軽乗用車も4か月連続かつ大幅のプラスとなっている。民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資は鉱工業用が3か月ぶりに前年を大きく下回ったものの、サービス業用は高水準で3か月ぶりの大幅プラス、商業用も前月に続き大幅のプラスとなったため、3業用計では前月に続き大幅のプラスとなった。新設住宅着工戸数は貸家が伸び悩んだものの、駆け込み需要が続いているとみられ3か月連続のプラス、さらに、公共工事も請負件数と金額が5か月連続でともに大幅のプラスとなり好調に推移している。

このような状況下、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月比低下したものの、有効求人倍率は2か月連続で前月比上昇し、改善傾向がみられる。

これらの状況をまとめると、県内景気の現状は、製造業の生産活動が再び上昇に転じ、需要面のほとんどで消費税増税前の駆け込み需要を中心に回復に向けた動きがみられるため、全体的に緩やかな回復が続いていると考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減を見込んだ生産調整の動きが一部でみられようが、全体に駆け込み需要に伴う増産が広範囲の業種でみられ、緩やかな回復基調が続くものと考えられる。

需要面では、個人消費については、家計所得の伸び悩みや円安等に起因する値上げ、光熱費の上昇といった懸念材料はあるものの、駆け込み需要の動きが乗用車や家電製品といった耐久消費財や趣味・嗜好品、住宅リフォーム関連の工事などでは早めに出はじめ、直前にかけては食料品や生活用品などの日用品などのさまざまな商品やサービスに出てくるため、全体的に一層の回復感が出てくると思われる。一方、民間設備や新設住宅着工などの投資関連では駆け込み需要は徐々に減退していくものとみられる。

したがって、今後の県内景気は、生産活動面では緩やかな回復基調が続き、需要面では個人消費で好調な動きはみられようが、投資の面では総じて減退していくと考えられるため、全体的には緩やかな回復傾向の中で、弱含みの足踏み状態にとどまると思われる。

生産…「鉱工業生産指数」は原指数、季調済指数ともにプラス

2013年10月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が96.5、前年同月比+2.0%、「季節調整済指数」も95.7、前月比+4.8%で、ともに2か月ぶりのプラスとなり、再び上昇した。しかし、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(9月)は95.9、前月比-1.2%で、9月単月のマイナス幅が大きかったため(-9.3%)、5か月連続のマイナスとなっている。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「金属製品」や「輸送機械」「繊維」「その他」などは低いものの、「電気機械」や「精密機械」「窯業・土石」「化学」などは高水準が続いている。また、前月と比べると、「精密機械」などは低下したが、「一般機械」や「輸送機械」「化学」などは大幅のプラスとなった。

鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は17か月連続で前年を下回っているものの、マイナス幅は大きく縮小し、ほぼ前年並みのレベルまで回復し(原指数88.1、前年同月比-0.2%)、在庫は再びマイナスになったため(同99.8、同-0.5%)、在庫循環図では“回復局面”に向かっている。今後の動向が注目される。

個人消費…「乗用車新車登録台数」は3か月連続の大幅プラス

11月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は100.1、前年同月比+1.0%、前月比-0.1%となり、前年比では7か月連続かつ大幅のプラスとなっているものの、前月比ではマイナスとなった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(いわゆる「コアコア指数」)でみると、前年同月比+0.6%、前月比0.0%となった。今後の動向が注目される。「可処分所得(同)」は前月に続き前年を上回り、かつ大幅のプラスとなり(前年同月比+22.5%)、「家計消費支出(同)」は再び大幅のプラスとなった(同+29.7%)。なお、「毎月勤労統計調査」における9月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は80.5、同-0.9%で、5か月ぶりのマイナスとなった。

このような所得・消費環境のなか、11月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は92店舗)」は前年同月比+2.8%で2か月ぶりに前年を上回った。品目別でみると、「衣料品」(同-5.6%)と「家電機器」(同-1.0%)はともに5か月連続で前年を下回り、「身の回り品」(同-2.6%)と「家庭用品」(同-1.4%)も前月に続きマイナスとなったが、ウエイトの高い「飲食料品」が6か月連続のプラス(同+5.9%)、「家具」も二ケタのプラス(同+10.3%)となった。一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は「飲食料品」(同+0.3%)と「家具」(同+7.8%)が前年を上回ったものの、「家電機器」(同-10.5%)や「衣料品」(同-6.3%)が大幅のマイナスとなったため、全体では2か月連続のマイナスとなった(同-1.6%)。

11月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が4か月連続かつ大幅のプラス(1,580台、前年同月比+21.9%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も3か月連続のプラスとなっているため(1,468台、同+9.2%)、2車種合計では3か月連続の大幅プラスとなり、好調に推移している(3,048台、同+15.5%)。消費税増税前の駆け込み需要が出はじめているものとみられる。また、「軽乗用車」も4か月連続かつ大幅のプラスとなっている(2,102台、同+16.7%)。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は前月に続き大幅のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(11月)は42,477㎡、前年同月比+40.5%で、前月に続き大幅のプラスとなった。業種別にみると、「鉱工業用」は3か月ぶりに前年を大きく下回ったものの、「サービス業用」は高水準で3か月ぶりの大幅プラス、「商業用」も前月に続き大幅のプラスとなった(「鉱工業用」：8,000㎡、同-28.3%、「サービス業用」：25,436㎡、同+104.0%、「商業用」：9,041㎡、同+37.0%)。

また、11月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が5か月連続かつ大幅のプラス(103台、同+25.6%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も前月に続きプラスとなったため(182台、同+2.8%)、2車種合計では2か月連続の大幅プラスとなった(285台、同+10.0%)。

新設住宅着工…3か月連続のプラスとなったものの、伸び率は鈍化

11月の「新設住宅着工戸数」は948戸、前年同月比+8.8%で、3か月連続のプラスとなった。消費税増税前の駆け込み需要が続いているとみられるが、伸び率は鈍化してきた。利用関係別でみると、「貸家」は236戸、同-2.1%（大津市68戸など）で前月に続きマイナスとなったものの、「持家」は544戸、同+13.1%（大津市110戸、草津市63戸、東近江市52戸など）となり5か月連続で前年を大きく上回り、「分譲住宅」も165戸、同+10.7%（大津市57戸など）で、3か月連続大幅のプラスとなっている。内訳をみると、「分譲マンション」は申請がなかったものの（0戸、前年差-32戸）、「一戸建て」が3か月連続で前年を大きく上回った（165戸、同+48戸）。なお、給与住宅は3戸。

公共工事…5か月連続で請負件数、金額ともに大幅のプラス

11月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、253件（前年同月比+17.7%）、約85億円（同+39.4%）で、5か月連続で件数、金額ともに前年を大幅に上回っている。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」（約58億円、同+145.5%）、「県」（約22億円、同+26.8%）、「独立行政法人」（約2.2億円、同-20.9%）、「その他」（約1.7億円、同-89.3%）、「国」（約1.4億円、-2.8%）。

雇 用…「有効求人倍率」は2か月連続で前月比上昇

11月の「新規求人数(パートを含む)」は8,318人（前年同月比+9.8%）で、14か月連続のプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は5,327人（同-11.6%）と4か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月比低下（-0.10ポイント）の1.39倍となったが、「有効求人倍率(同)」は同+0.04ポイントの0.91倍となり、2か月連続で上昇し徐々に1倍に近づいている。

産業別の「新規求人数」をみると、3か月連続ですべての業種で前年を上回り、なかでも、「建設業」は24か月連続（495人、同+9.8%）、「医療、福祉」は10か月連続（1,496人、同+6.3%）、「製造業」は6か月連続（1,424人、同+25.2%）、「サービス業」（1,377人、同+38.5%）と「卸売業、小売業」（987人、同+8.9%）は3か月連続のそれぞれプラスとなっている。

また、9月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は100.9、同0.0%で、前月に続き前年と同水準となっている。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は111.3、同+3.5%で、6か月連続で前年を上回っている。今後の動向が注目される。

倒 産…件数は13か月ぶりの二ケタ

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる11月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は13件（前年差+5件）で再び前年を上回り、13か月ぶりの二ケタとなったが、負債総額は約2,093百万円（同-342百万円）で、負債総額10億円超の大型倒産がなかったため前年を下回った。

業種別では「建設業」と「サービス業他」（ともに5件ずつ）、原因別では「販売不振」（8件）が最も多い。資本金別では13件のうち7件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」は原指数、季調済指数ともにプラス

2013年10月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が96.5、前年同月比+2.0%、「季節調整済指数」も95.7、前月比+4.8%で、ともに2か月ぶりのプラスとなり、再び上昇した(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。しかし、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(9月)は95.9、前月比-1.2%で、9月単月のマイナス幅が大きかったため(-9.3%)、5か月連続のマイナスとなっている(図2)。

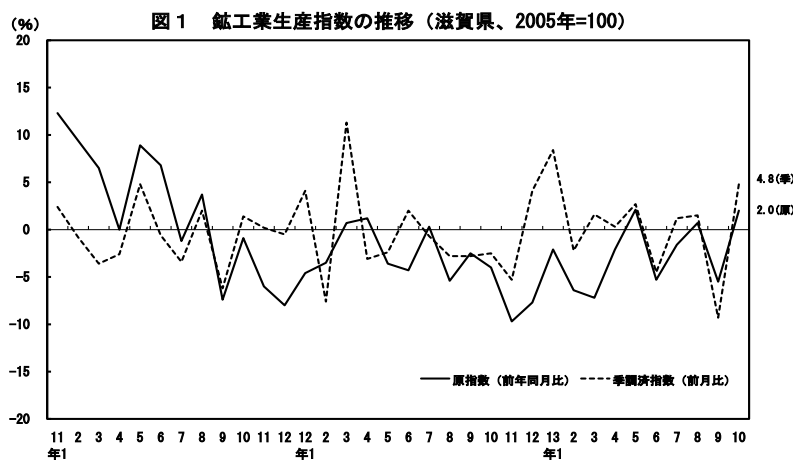


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値
(季節調整済値、滋賀県：2005年=100、全国：2010年=100)

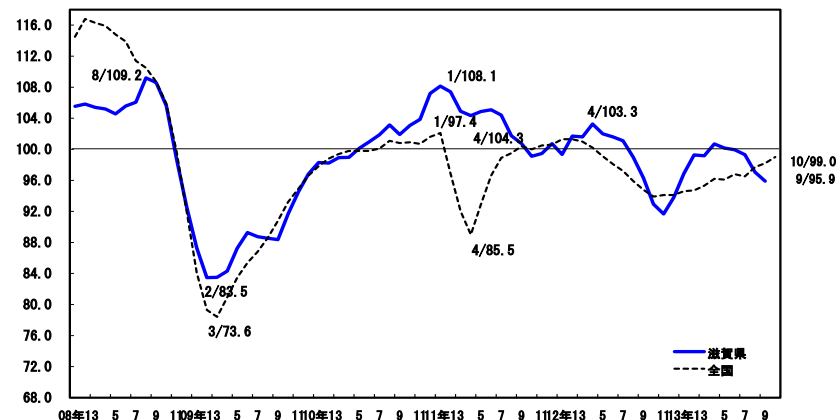
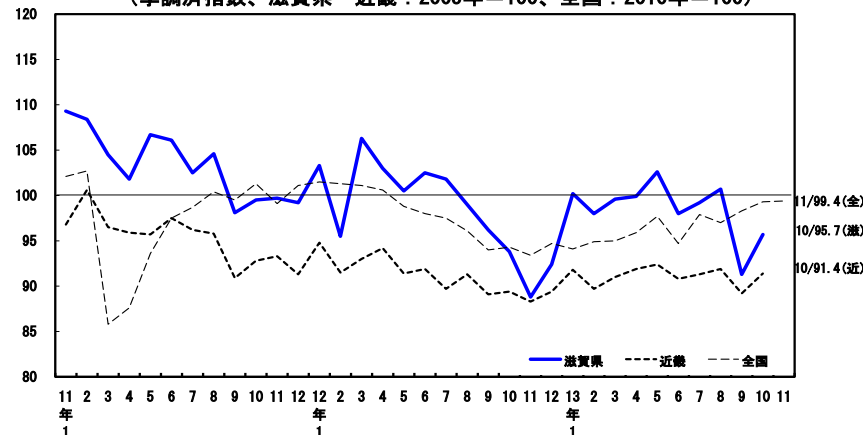


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較
(季調済指数、滋賀県・近畿：2005年=100、全国：2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「その他」(45.2)や「輸送機械」(70.3)、「金属製品」(73.4)、「繊維」(77.8)などは低いものの、「精密機械」(127.4)や「電気機械」(117.2)、「化学」(115.5)、「窯業・土石」(111.1)などは高水準が続いている。また、前月と比べると、「精密機械」(前月比-3.8%)などは低下したが、「一般機械」(同+26.4%)や「輸送機械」(同+8.7%)、「化学」(同+8.5%)などは大幅のプラスとなった。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

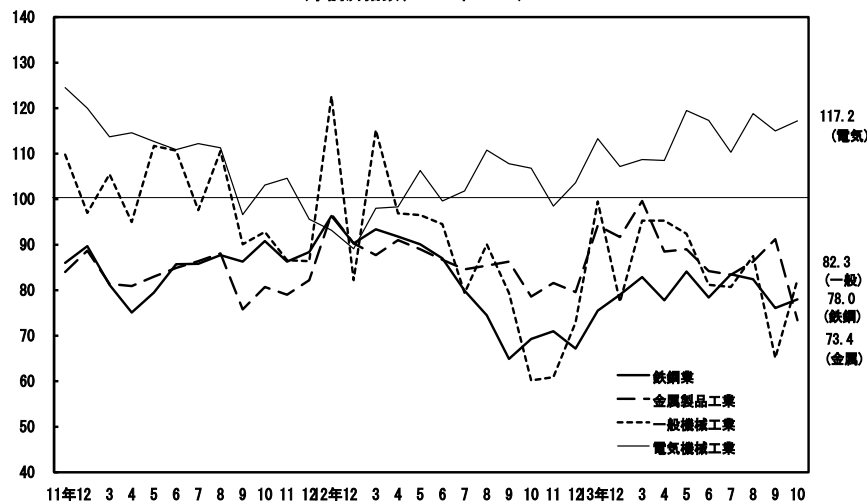


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

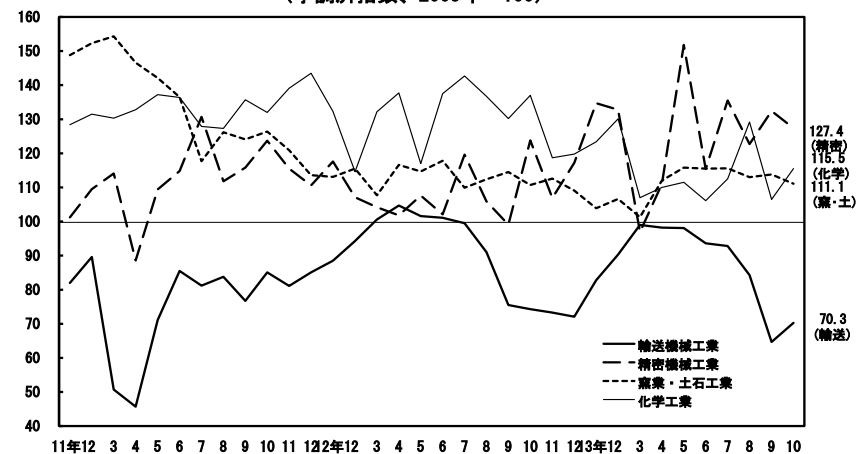
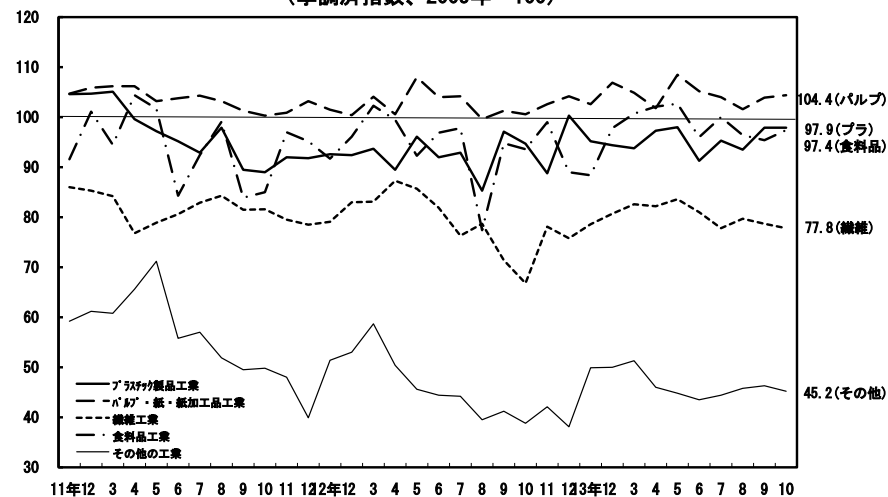
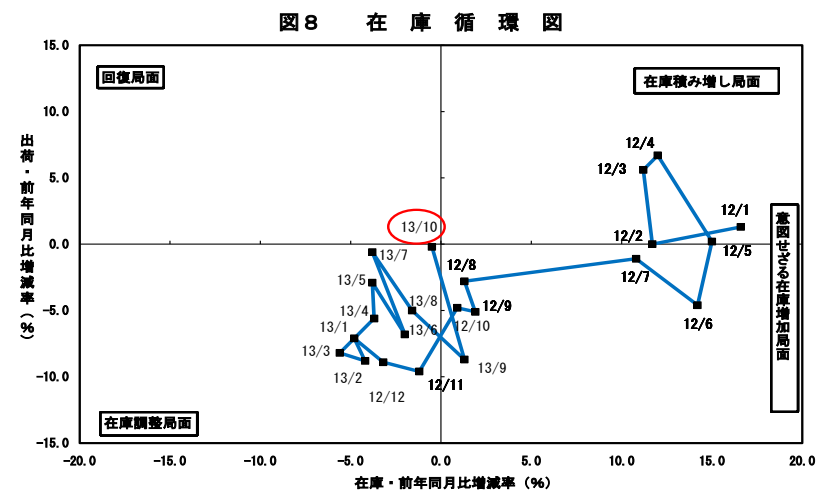
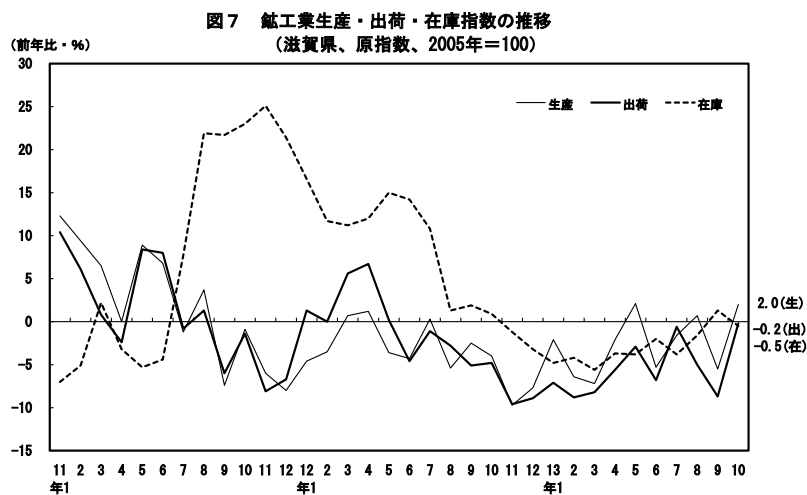


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、県内経済指標NO. 1）、出荷は17か月連続で前年を下回っているものの、マイナス幅は大きく縮小し、ほぼ前年並みのレベルまで回復し（原指数88.1、前年同月比-0.2%）、在庫は再びマイナスになったため（同99.8、同-0.5%）、在庫循環図では“回復局面”に向かっている（図8）。今後の動向が注目される。



3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は3か月連続の大幅プラス

11月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は100.1、前年同月比+1.0%、前月比-0.1%となり、前年比では7か月連続かつ大幅のプラスとなっているものの、前月比ではマイナスとなった(図9、経済指標NO. 2)。これは、油脂・調味料や飲料、外食、洋服、自動車等関係費、教養娯楽用品、身の回り用品などは前年比、前月比ともに上昇したが、穀類や肉類、家庭用耐久財、室内装備品、家事用消耗品、教養娯楽用耐久財、理美容サービスなどが下落したためとみられる。エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は電気代(前年同月比+15.5%、前月比-0.5%)の大幅値上げにより前年比では大幅上昇となっているが、前月比ではマイナスとなった(前年同月比+10.0%、前月比-0.1%)。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(いわゆる「コアコア指数」)でみると、前年同月比+0.6%、前月比0.0%となった。今後の動向が注目される。

11月の「可処分所得(同)」は前月に続き前年を上回り、かつ大幅のプラスとなり(前年同月比+22.5%)、「家計消費支出(同)」は再び大幅のプラスとなった(同+29.7%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、調理食品や住居の設備修繕・維持のための設備材料、子供用洋服、理美容用品などの費用は減少したものの、住居の設備修繕・維持のための工事その他のサービスや冷暖房用器具、保健医療サービス、補習教育、身の回り用品などの費用は増加した。

なお、「毎月勤労統計調査」における9月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は80.5、同-0.9%で、5か月ぶりのマイナスとなった(経済指標NO. 6)。

図9 消費者物価指数の推移
(大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合)

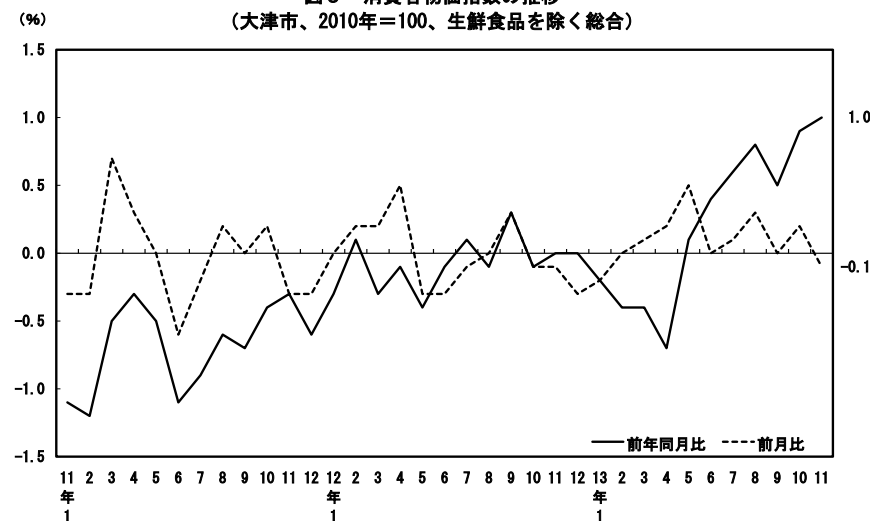
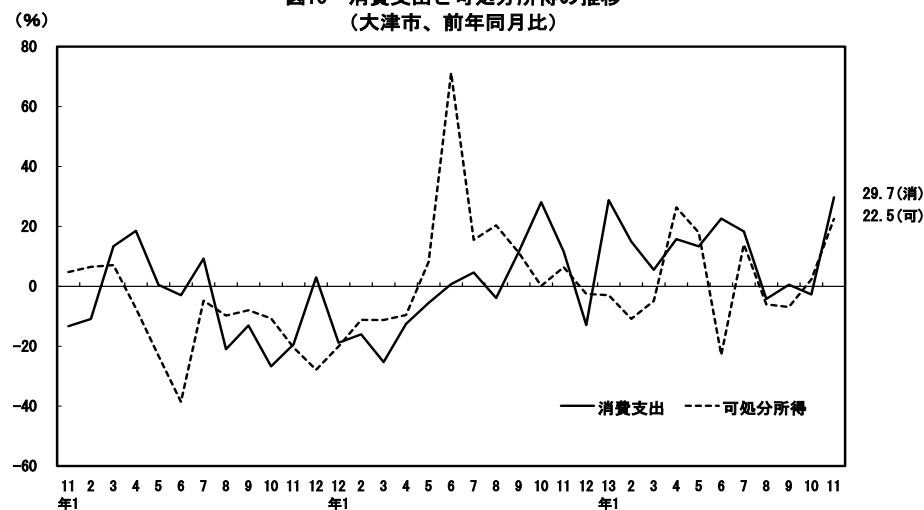
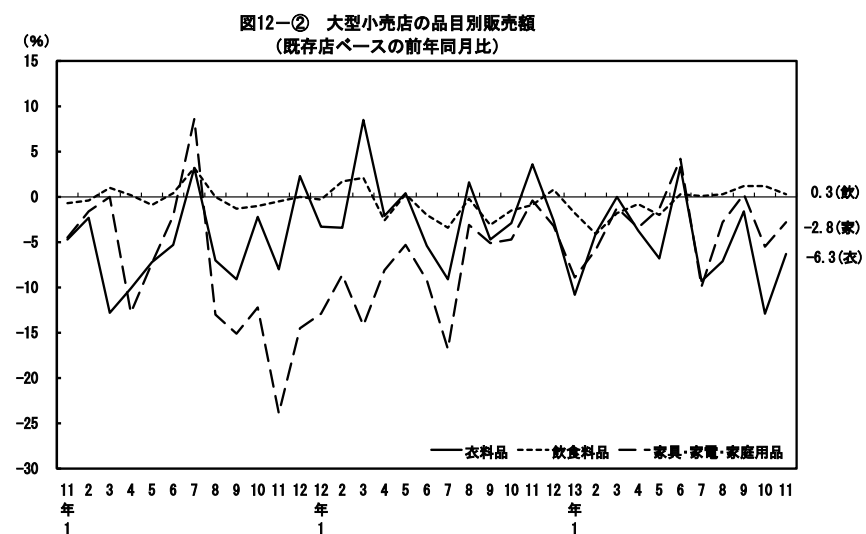
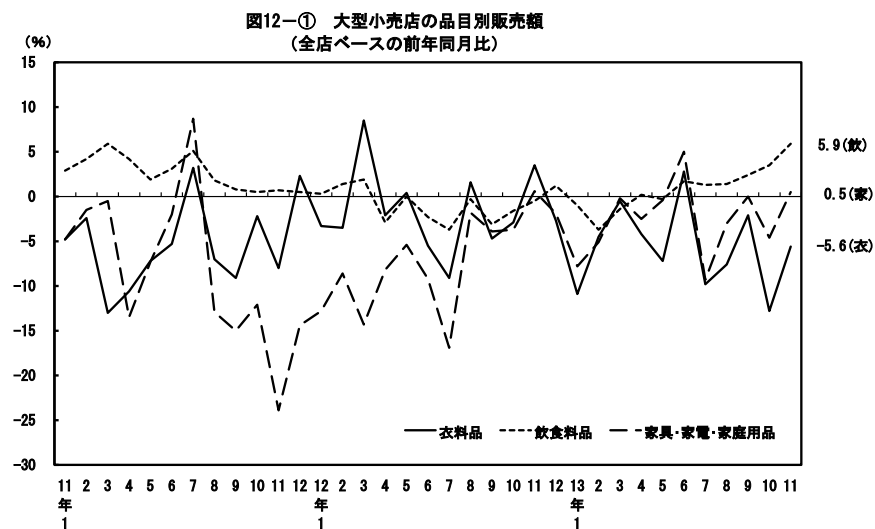
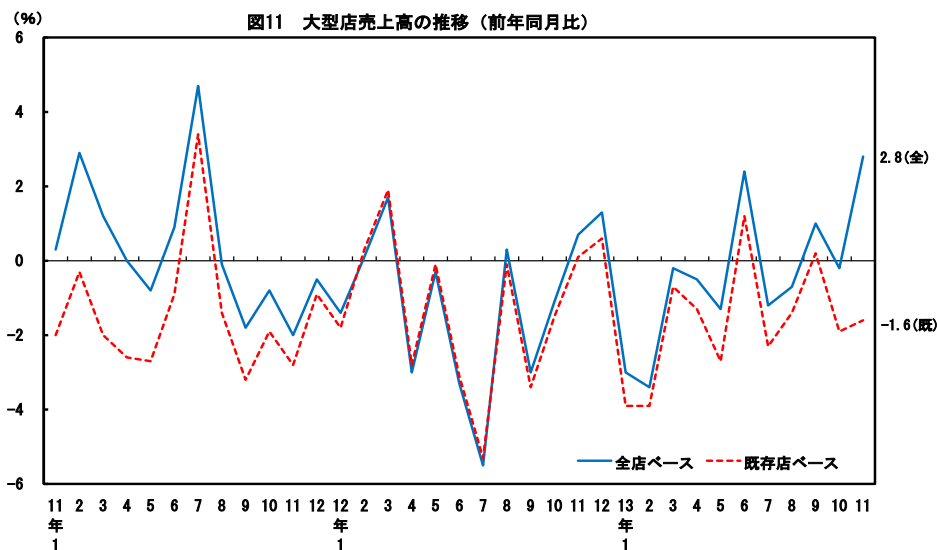


図10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、11月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は92店舗)」は前年同月比＋2.8%で2か月ぶりに前年を上回った(図11、経済指標NO. 2)。品目別でみると(図12-①)、「衣料品」(同－5.6%)と「家電機器」(同－1.0%)はともに5か月連続で前年を下回り、「身の回り品」(同－2.6%)と「家庭用品」(同－1.4%)も前月に続きマイナスとなったが、ウエイトの高い「食料品」が6か月連続のプラス(同＋5.9%)、「家具」もニケタのプラス(同＋10.3%)となった。

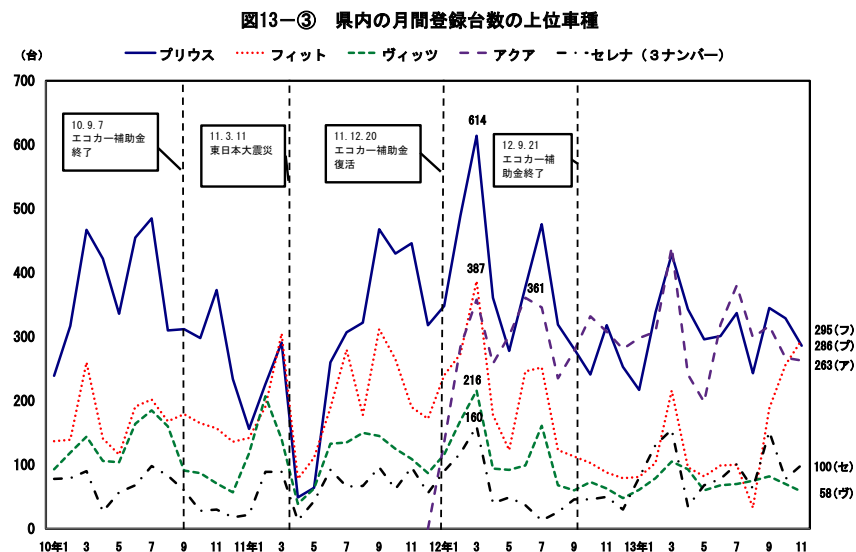
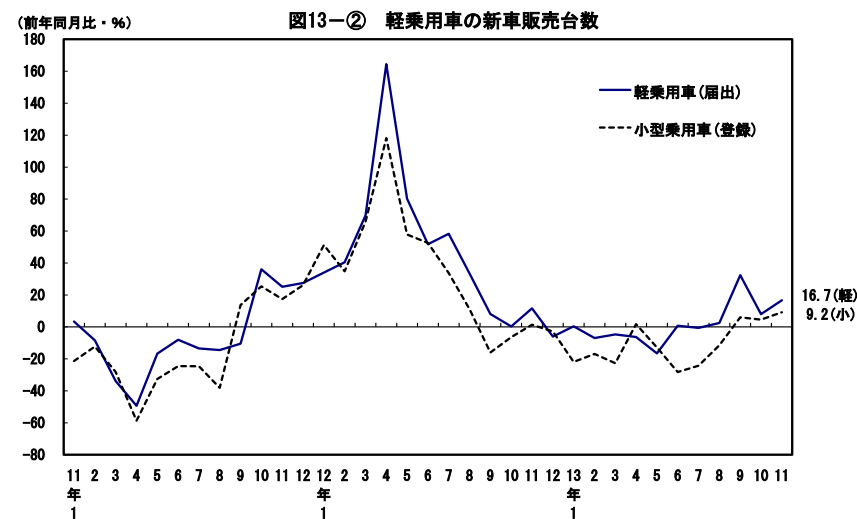
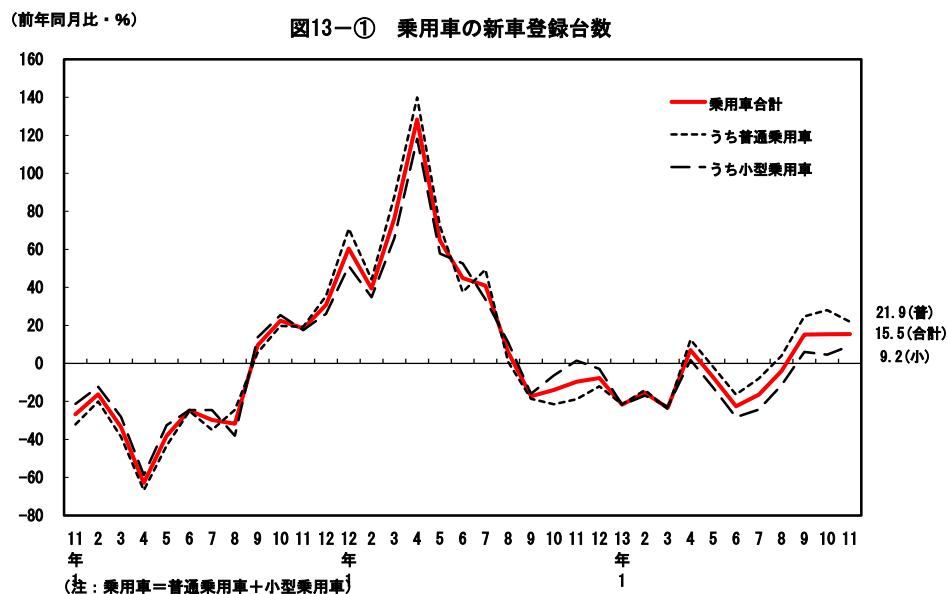
一方、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高は「食料品」(同＋0.3%)と「家具」(同＋7.8%)が前年を上回ったものの、「家電機器」(同－10.5%)や「衣料品」(同－6.3%)が大幅のマイナスとなったため、全体では2か月連続のマイナスとなった(同－1.6%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。



11月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が4か月連続かつ大幅のプラス(1,580台、前年同月比+21.9%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も3か月連続のプラスとなっているため(1,468台、同+9.2%)、2車種合計では3か月連続の大幅プラスとなり、好調に推移している(3,048台、同+15.5%)(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。消費税増税前の駆け込み需要が出はじめているものとみられる。

また、「軽乗用車」も4か月連続かつ大幅のプラスとなっている(2,102台、同+16.7%)(図13-②、経済指標NO. 2)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は前月に続き大幅のプラス

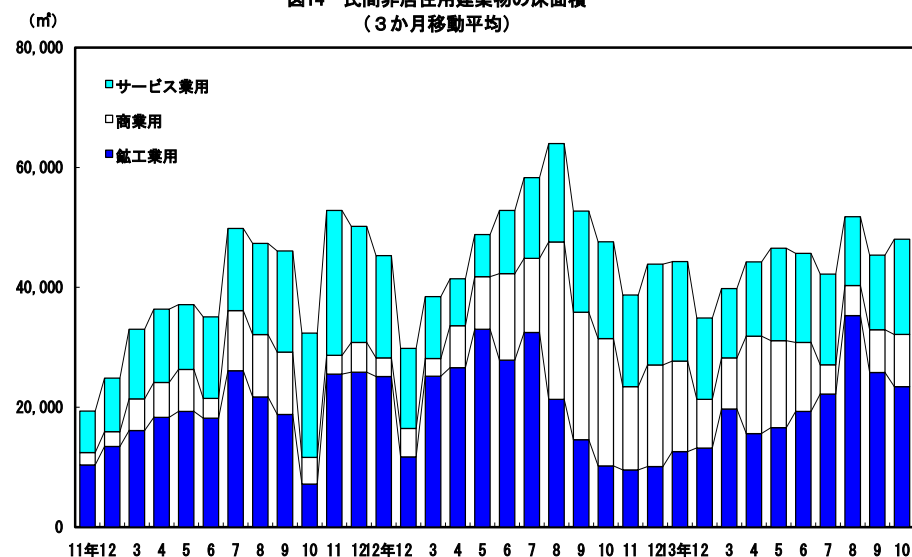
民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(11月)は42,477㎡、前年同月比+40.5%で、前月に続き大幅のプラスとなった(経済指標NO. 3)。業種別にみると、「鉱工業用」は3か月ぶりに前年を大きく下回ったものの、「サービス業用」は高水準で3か月ぶりの大幅プラス、「商業用」も前月に続き大幅のプラスとなった(「鉱工業用」:8,000㎡、同-28.3%、「サービス業用」:25,436㎡、同+104.0%、「商業用」:9,041㎡、同+37.0%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、10月は48,038㎡、同+0.9%で6か月ぶりのプラスとなった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」23,441㎡、同+129.7%、「サービス業用」15,894㎡、同-1.6%、「商業用」8,702㎡、同-59.0%となった。

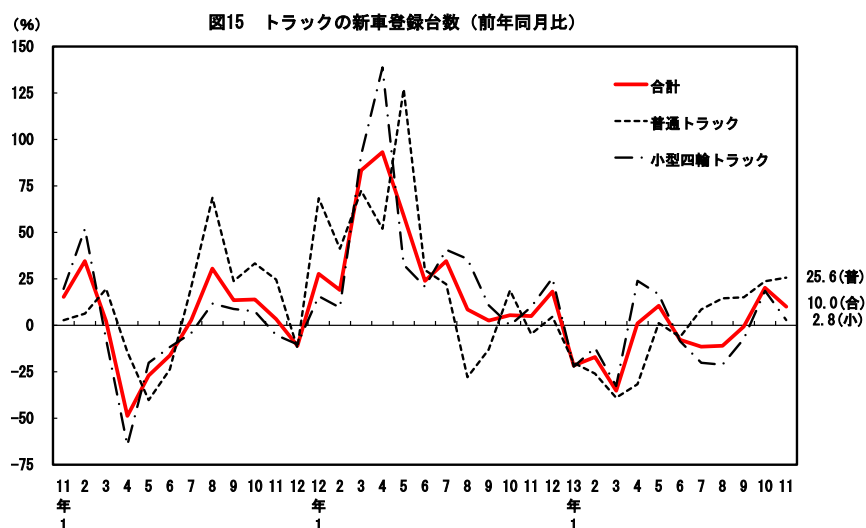
【11月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」：長浜市(4,829㎡)、彦根市(1,747㎡) など
- (ロ) 「商業用」：日野町(5,304㎡)、東近江市(1,181㎡) など
- (ハ) 「サービス業用」：野洲市(9,026㎡)、大津市(2,610㎡)、彦根市(2,030㎡)、甲賀市(1,984㎡) など

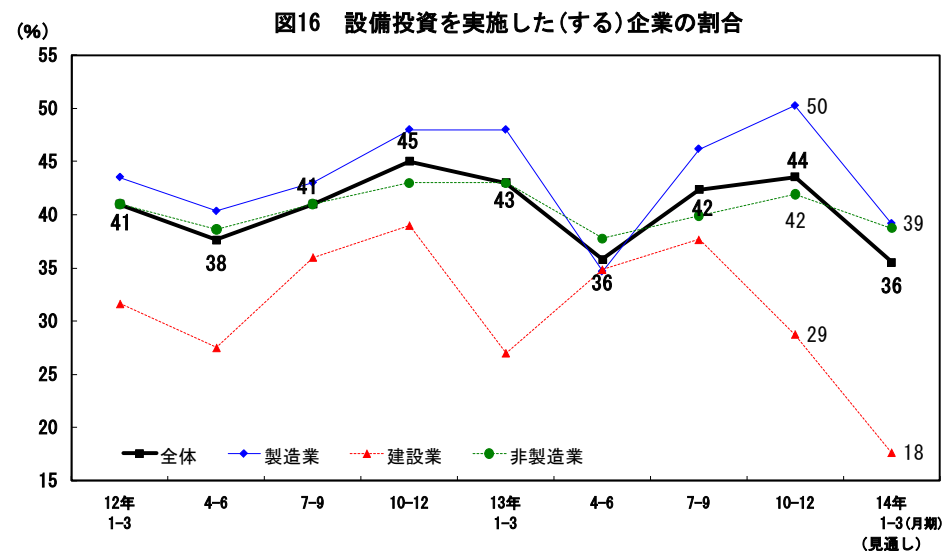
図14 民間非居住用建築物の床面積
(3か月移動平均)



11月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が5か月連続かつ大幅のプラス(103台、同+25.6%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も前月に続きプラスとなったため(182台、同+2.8%)、2車種合計では2か月連続の大幅プラスとなった(285台、同+10.0%) (図15)。



榊しがぎん経済文化センターが昨年11月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数451社)(図16)、10-12月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(42%)から+2ポイントの44%と前期に続き4割台となった。しかし、次期2014年1-3月期は36%と低下の見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(32%)が最も多い。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(46%)、建設業では「OA機器の購入」(41%)、非製造業では「車輛の購入」(42%)が最も多い。

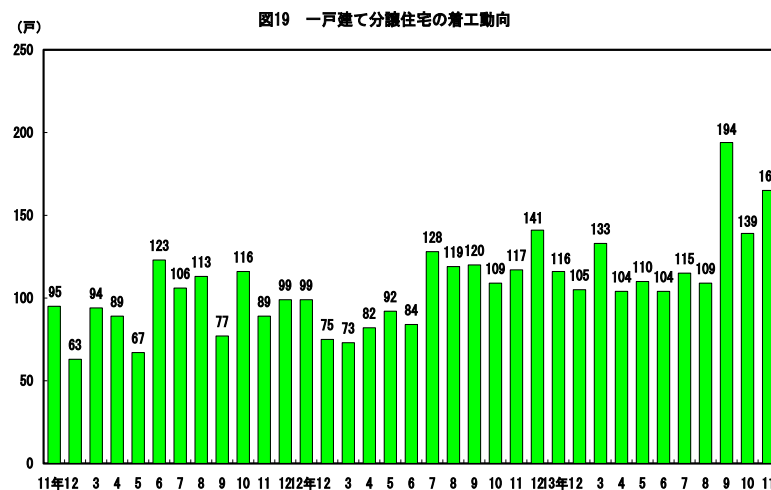
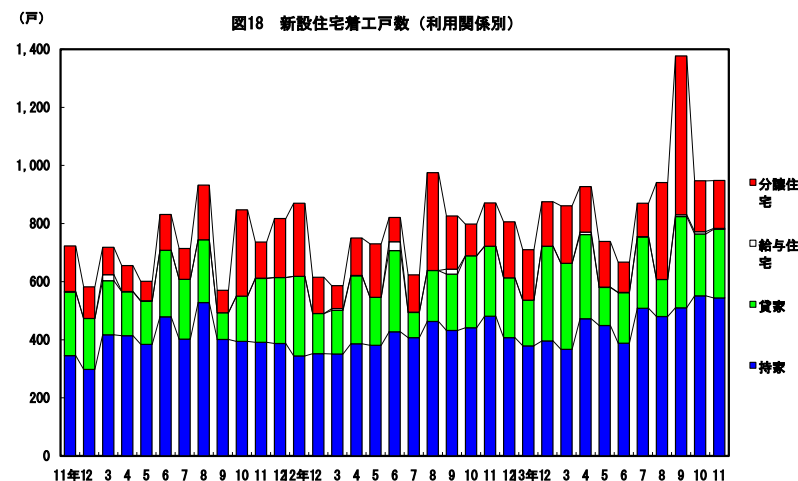
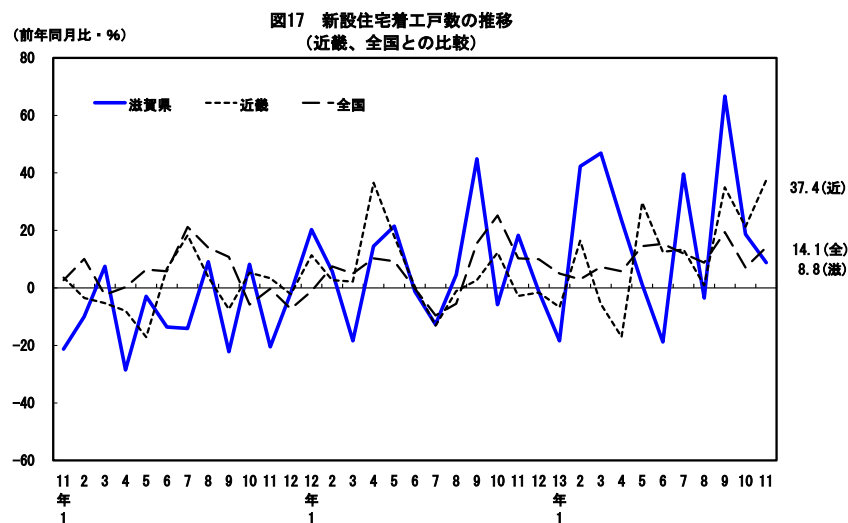
設備投資実施(13/10-12月期)の主な内容(複数回答)

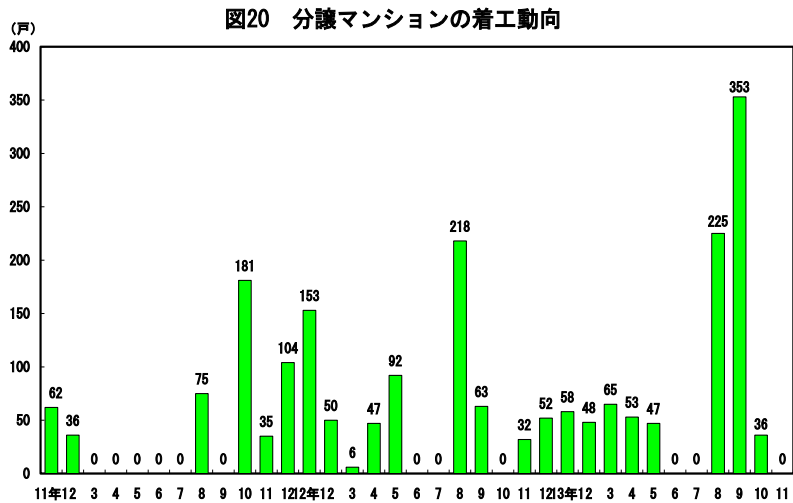
	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車輛の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	32	29	7	17	7	30	28	14	6
製造業	46	45	3	12	7	21	23	16	4
建設業	17	3	10	3	0	34	41	14	14
非製造業	20	18	10	28	9	42	30	11	5

5. 新設住宅着工… 3か月連続のプラスとなったものの、伸び率は鈍化

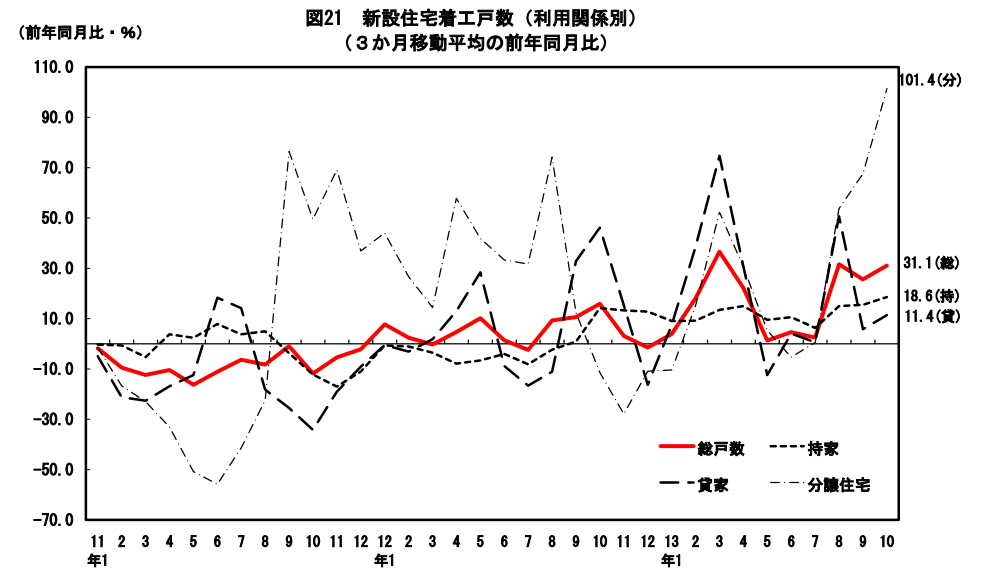
11月の「新設住宅着工戸数」は948戸、前年同月比+8.8%で、3か月連続のプラスとなった(図17、経済指標NO. 4)。消費税増税前の駆け込み需要が続いているとみられるが、伸び率は鈍化してきた(9月:+66.7%→10月:+18.7%→11月:+8.8%)。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「貸家」は236戸、同一2.1%(大津市68戸など)で前月に続きマイナスとなったものの、「持家」は544戸、同+13.1%(大津市110戸、草津市63戸、東近江市52戸など)となり5か月連続で前年を大きく上回り、「分譲住宅」も165戸、同+10.7%(大津市57戸など)で、3か月連続大幅のプラスとなっている。内訳をみると、「分譲マンション」は申請がなかったものの(0戸、前年差-32戸)、「一戸建て」が3か月連続で前年を大きく上回った(165戸、同+48戸)(図19、図20)。11月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:570戸/同新規供給戸数累計:663戸)は86.0%と、好不調の境目といわれる70%を大きく上回っている(参考:近畿全体では76.0%)。なお、給与住宅は3戸。





月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（10月）、総戸数では1,091戸、同+31.1%で10か月連続かつ大幅のプラスとなっている。利用関係別にみると、「持家」は14か月連続（535戸、同+18.6%）、「貸家」は5か月連続（254戸、同+11.4%）、「分譲住宅」も4か月連続のそれぞれ大幅のプラス（296戸、同+101.4%）（図21）となっている。



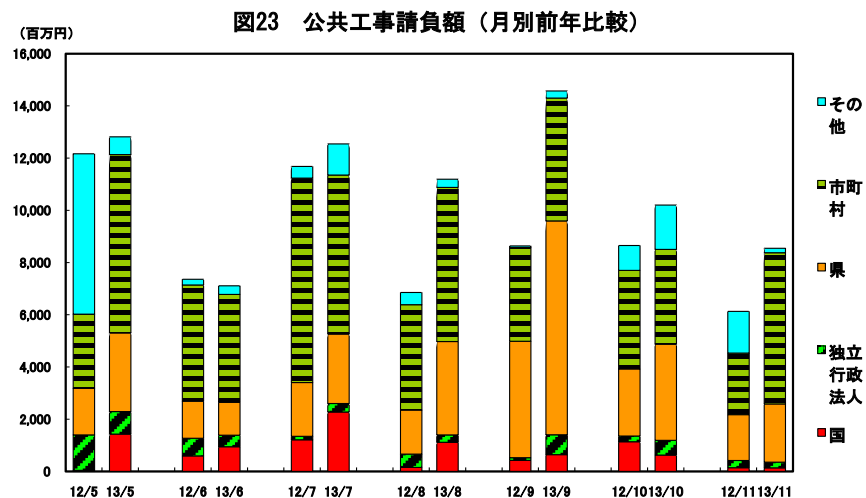
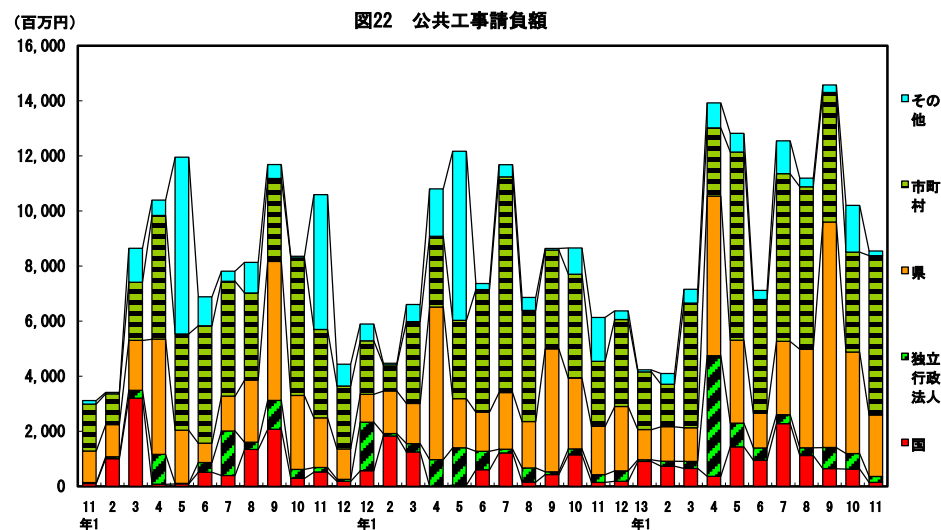
6. 公共工事… 5か月連続で請負件数、金額ともに大幅のプラス

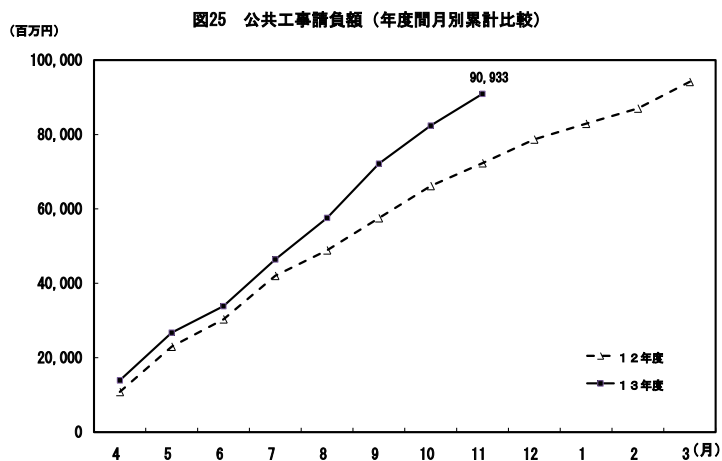
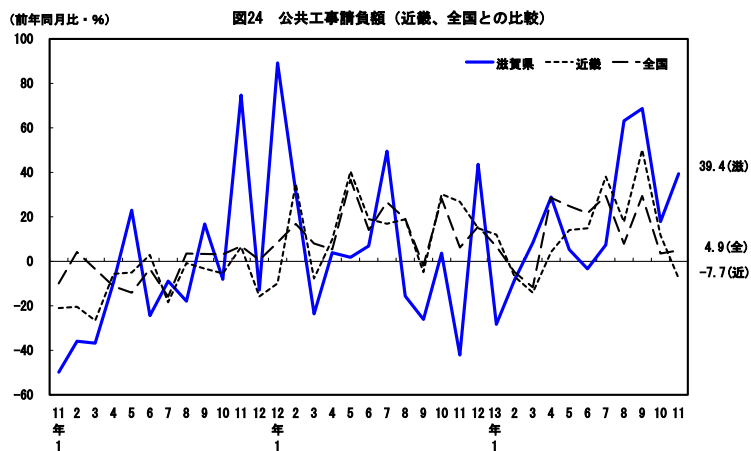
11月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、253件(前年同月比+17.7%)、約85億円(同+39.4%)で、5か月連続で件数、金額ともに前年を大幅に上回っている(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約58億円、同+145.5%)、「県」(約22億円、同+26.8%)、「独立行政法人」(約2.2億円、同-20.9%)、「その他」(約1.7億円、同-89.3%)、「国」(約1.4億円、-2.8%) (図22、図23)。

《11月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : 大田廃棄物最終処分場(第二期)浸出水処理施設建設工事(大津市)
大津市民病院放射線治療施設増築工事
湖南省学校給食センター建設工事(建築工事)
老蘇コミュニティセンター新築工事(近江八幡市)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

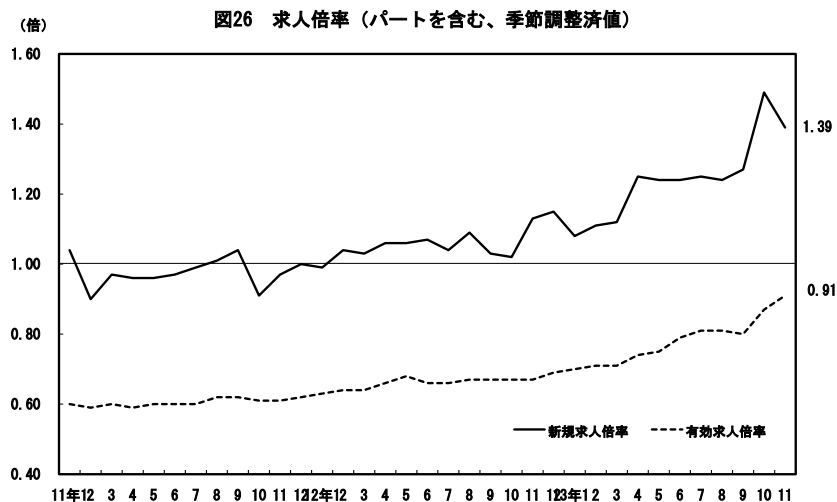


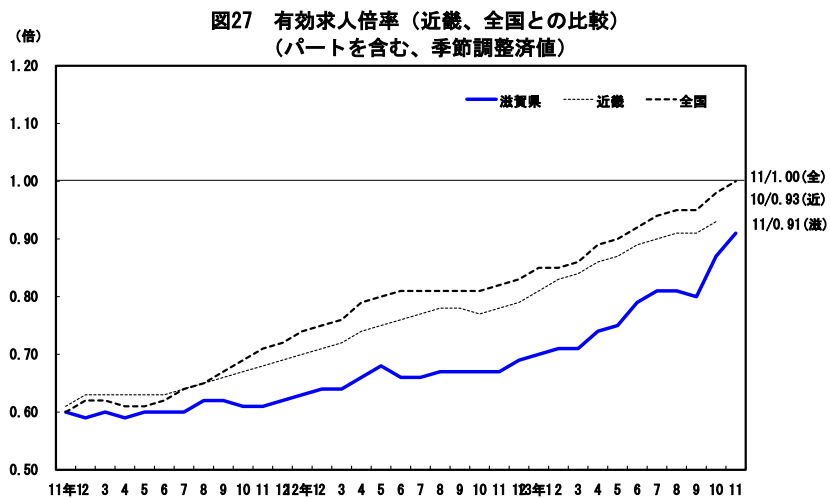


7. 雇 用…「有効求人倍率」は2か月連続で前月比上昇

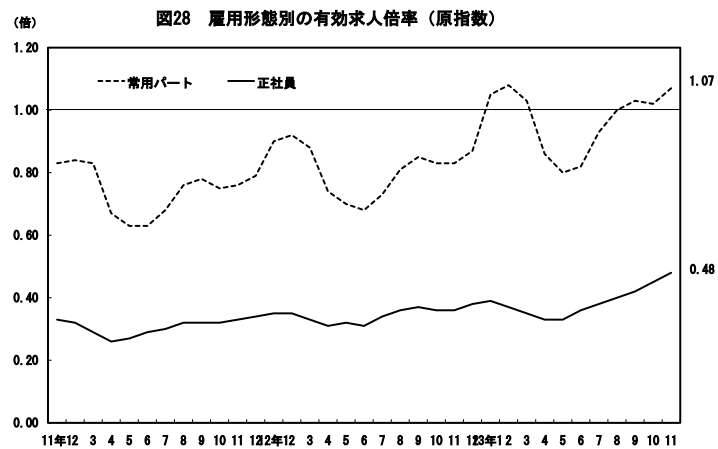
11月の「新規求人数(パートを含む)」は8,318人(前年同月比+9.8%)で、14か月連続のプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は5,327人(同-11.6%)と4か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO. 5)。

「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月比低下(-0.10ポイント)の1.39倍となったが、「有効求人倍率(同)」は同+0.04ポイントの0.91倍となり、2か月連続で上昇し徐々に1倍に近づいている(図26、図27、経済指標NO. 5)。

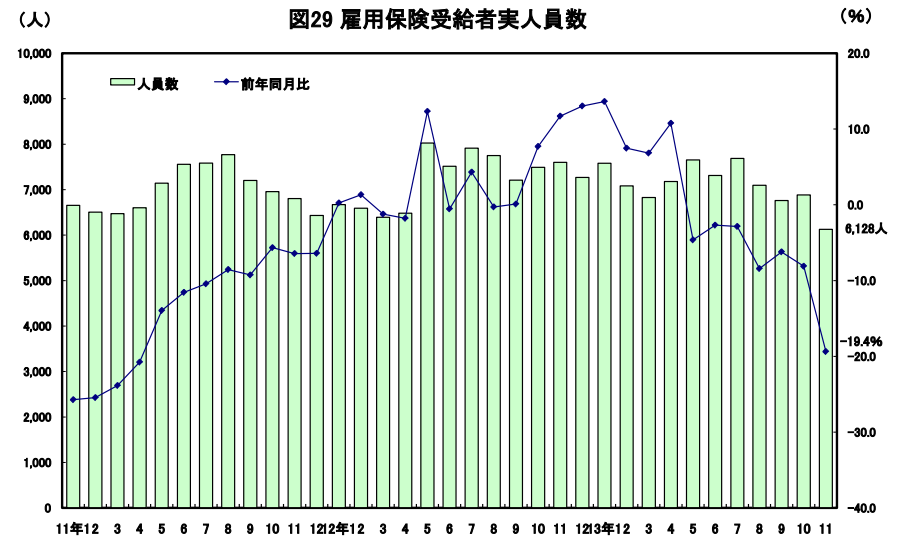




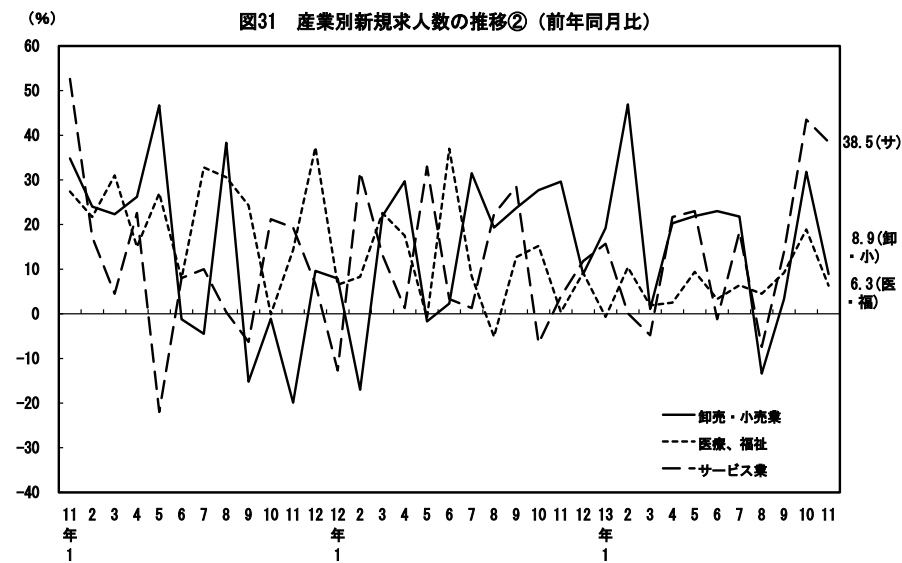
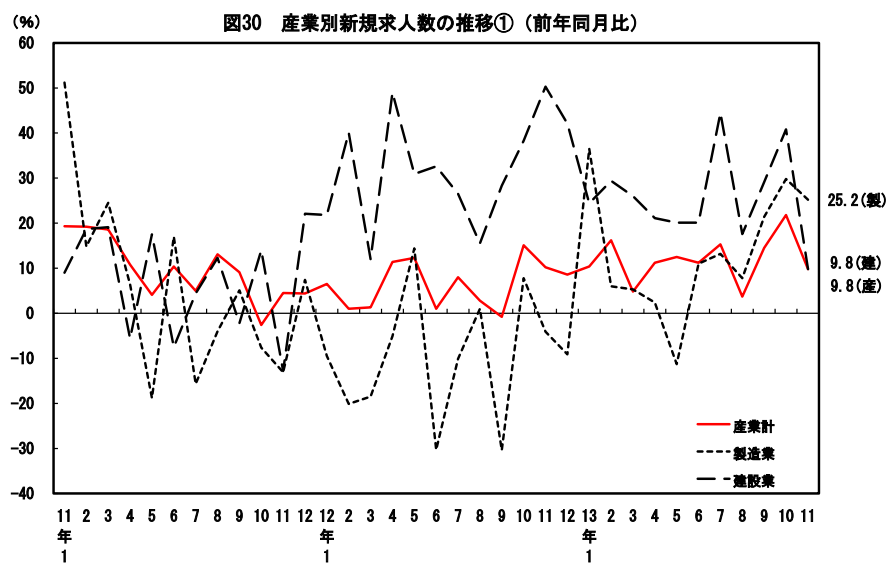
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（11月）（図28）、「常用パート」は1.07倍（前月差+0.05倍）で4か月連続の1倍台。また、「正社員」は0.48倍（同+0.03倍）となり、依然、低水準で推移しているが、6か月連続で上昇している。



11月の「雇用保険受給者実人員数」は6,128人、同-19.4%で、7か月連続で前年を下回っている（図29、経済指標NO. 5）。



11月の産業別の「新規求人数」をみると（図30、図31）、3か月連続ですべての業種で前年を上回り、なかでも、「建設業」は24か月連続（495人、同+9.8%）、「医療、福祉」は10か月連続（1,496人、同+6.3%）、「製造業」は6か月連続（1,424人、同+25.2%）、「サービス業」（1,377人、同+38.5%）と「卸売業、小売業」（987人、同+8.9%）は3か月連続のそれぞれプラスとなっている。



また、9月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は100.9、同0.0%で、前月に続き前年と同水準となっている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は111.3、同+3.5%で、6か月連続で前年を上回っている(図32、図33、経済指標NO. 6)。今後の動向が注目される。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

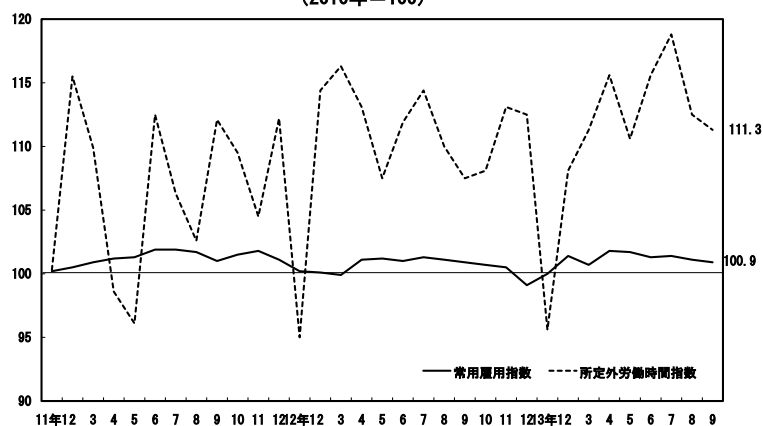
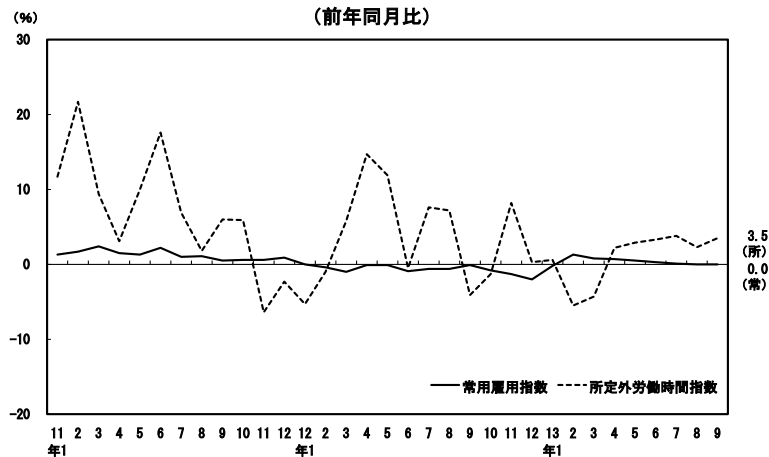
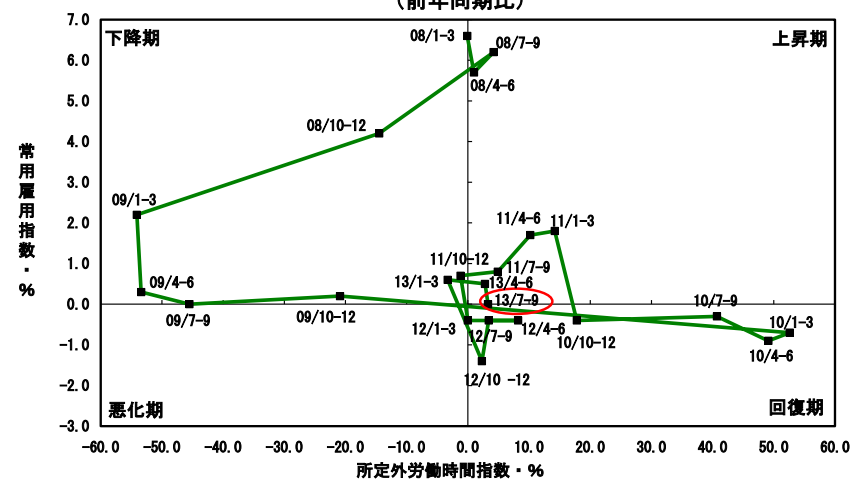


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



7-9月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は同水準となり(前年同期比0.0%)、所定外労働時間指数は前期に続きプラスとなったため(同+3.3%)、「上昇期」と「回復期」の間にある。今後の動向が注目される。

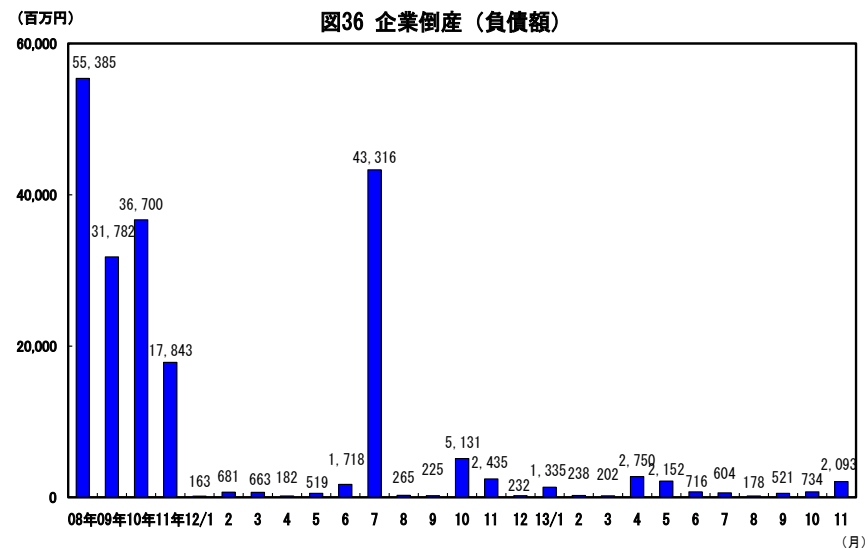
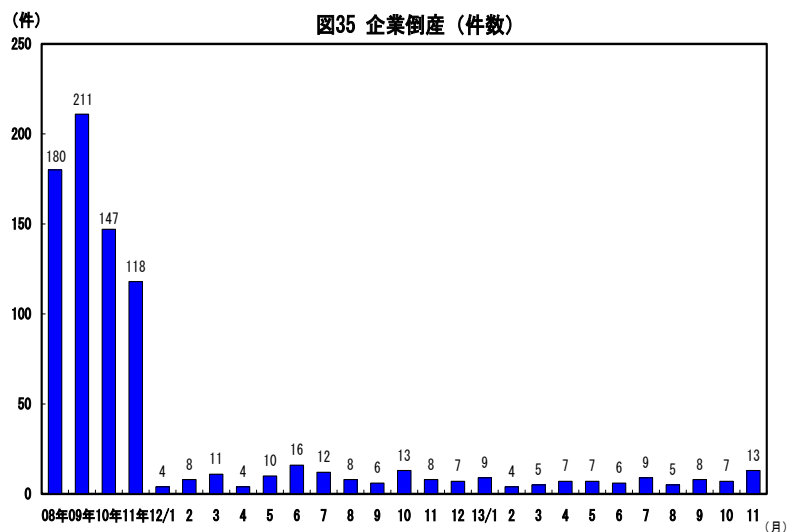
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は13か月ぶりの二ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる11月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は13件（前年差+5件）で再び前年を上回り、13か月ぶりの二ケタとなったが、負債総額は約2,093百万円（同-342百万円）で、負債総額10億円超の大型倒産がなかったため前年を下回った（図35、図36、経済指標NO. 6）。

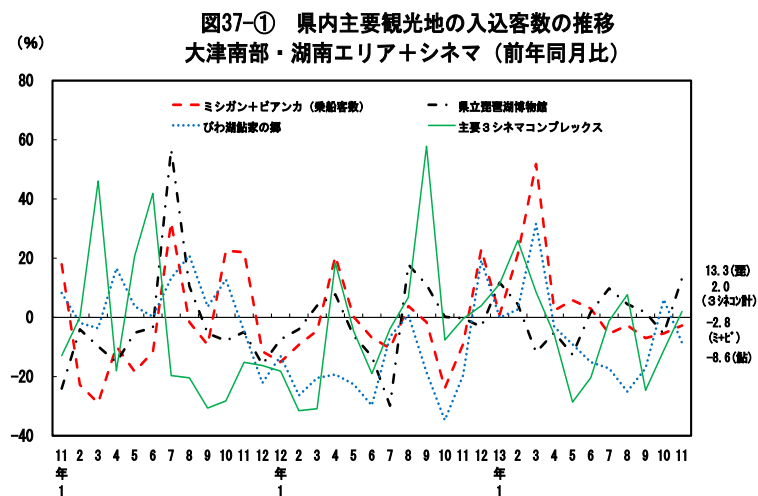
業種別では「建設業」と「サービス業他」がともに5件ずつ、「製造業」「小売業」「不動産業」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が8件、「放漫経営」と「他社倒産の余波」が2件ずつ、「既往のシワ寄せ」が1件。資本金別では13件のうち7件が「1千万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

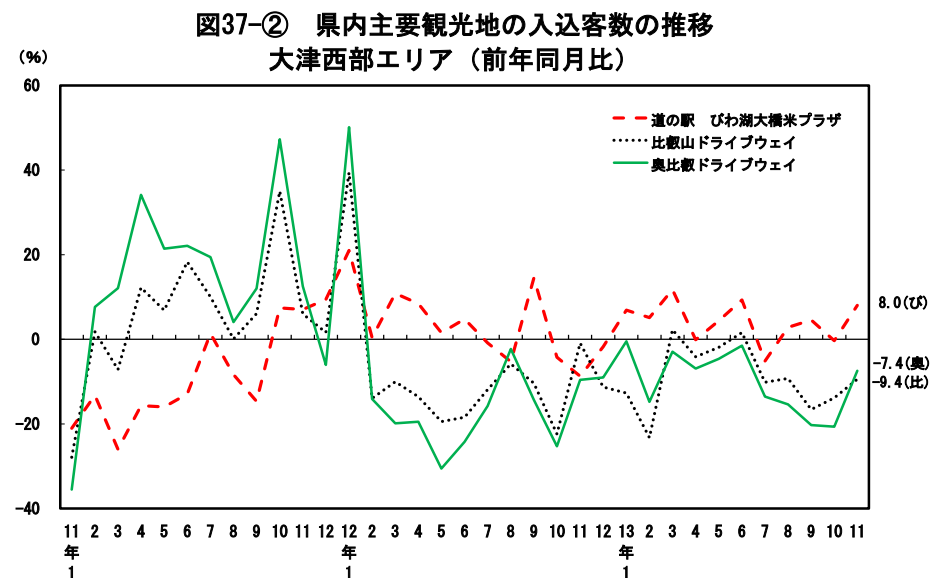
【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………11月	18,702人	(前年同月比 - 2.8%)
県立琵琶湖博物館……………11月	28,845人	(同 +13.3%)
びわ湖鮎家の郷……………11月	34,290人	(同 - 8.6%)
主要3シネマコンプレックス……………11月	26,966人	(同 + 2.0%)



【②大津西部エリア】

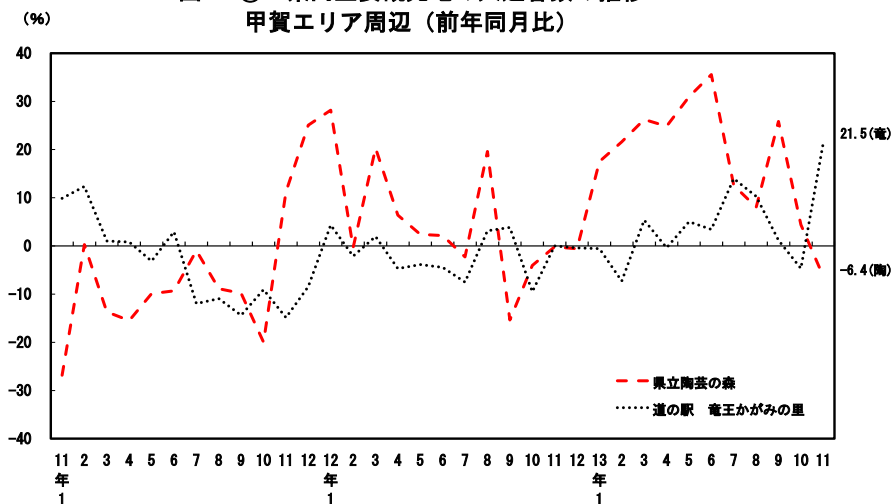
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………11月	53,302人	(同 + 8.0%)
比叡山ドライブウェイ……………11月	98,678人	(同 - 9.4%)
奥比叡ドライブウェイ……………11月	66,934人	(同 - 7.4%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………11月 36,874人 (同 - 6.4%)
 道の駅：竜王かがみの里……………11月 66,388人 (同 +21.5%)

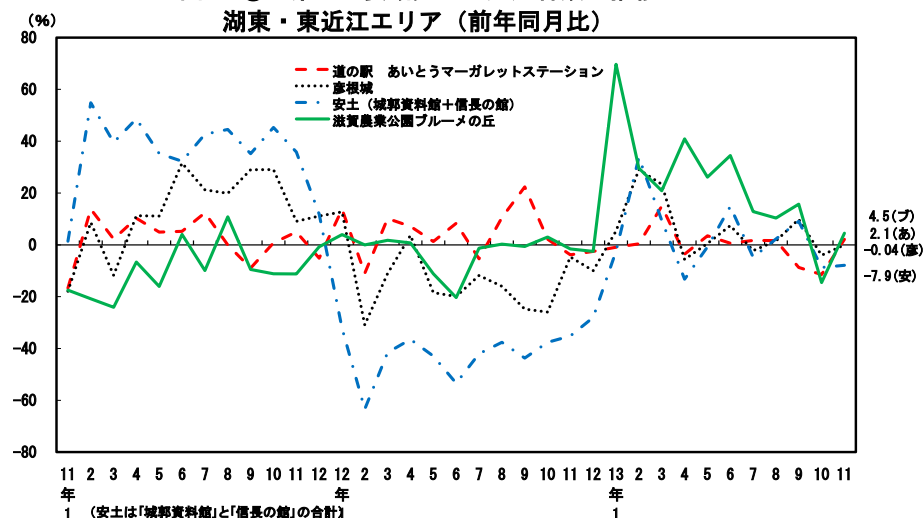
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション …11月 49,779人 (同 + 2.1%)
 彦根城……………11月 87,083人 (同 -0.04%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………11月 8,274人 (同 - 7.9%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………11月 19,211人 (同 + 4.5%)

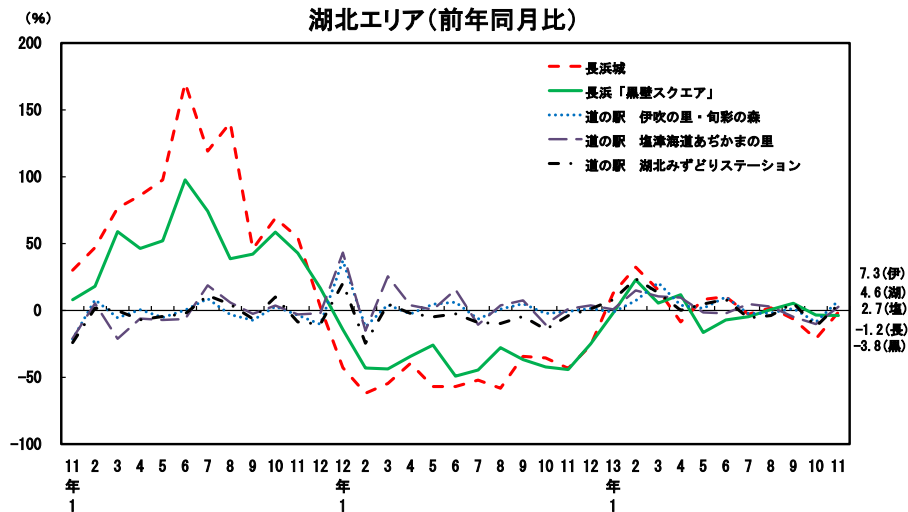
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城……………11月 11,287人 (同 - 1.2%)
 長浜「黒壁スクエア」……………11月101,852人 (同 - 3.8%)
 〈修正：10月108,131人 (同 - 3.4%)〉
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………11月 38,446人 (同 + 7.3%)
 // : 塩津海道あぢかまの里……………11月 55,395人 (同 + 2.7%)
 // : 湖北みずどりステーション……………11月 40,602人 (同 + 4.6%)

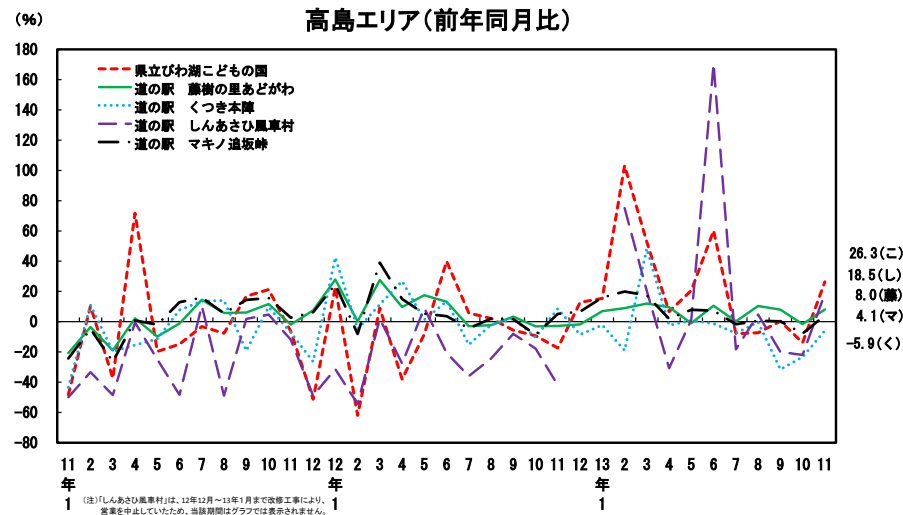
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………11月 11,802人 (同 +26.3%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………11月 83,500人 (同 + 8.0%)
 // : くつき本陣 ………………11月 31,195人 (同 - 5.9%)
 // : しんあさひ風車村……………11月 4,668人 (同 +18.5%)
 // : マキノ追坂峠……………11月 18,878人 (同 + 4.1%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

25年12月の売上は前年同月比3.7%減、平成25年通期(1~12月)の売上は前年比較12.7%減となった。円安により生糸の仕入価格が前年対比で2倍以上に高騰しているが価格転嫁できておらず、厳しい状態が続いている。

②信楽陶器業界：低調に推移

台風18号の影響もあり、25年9月の売上は前年同月比12.5%減と大きく減少したが、10月は同3.2%減まで回復。11月は道路も復旧し、「馬」の干支置物の生産も増加したことから同2.2%増となった。

12月21日に信楽市民センター駐車場を会場に「しがらき冬まつり2013」が開催された。

③彦根バルブ業界：低調に推移

滋賀バルブ協同組合が「びわ湖環境ビジネスメッセ2013」(長浜ドームで10月24日から26日に開催)に出展した。組合企業8社の製品およびパネルとともに、ビワライト鋳造品を展示した。ブースへの来場者も多数あり、商談につながる事例もあった。

「彦根地場産業展」(ひこね市文化プラザで11月1日から4日に開催)で、彦根バルブ・彦根ファンデーション・彦根仏壇の展示が行われた。彦根市と観光協会主催の「姉妹城・親善都市と交流都市の観光と物産展」との同時開催であり、多くの物産店の出展もあり大変賑わった。

④湖東麻織物業界：低調に推移

織物のかすり模様や染め方の違いを紹介する展示会「近江の緋と久留米緋」が近江上布伝統産業会館で11月2日から17日に開催された。麻の近江上布、秦荘紬の湖東特産織物、久留米緋の反物などが展示された。

⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界においては、アパレルメーカー側の在庫過剰が続いており売上は伸び悩んでいる。厚織業界においても、売上は下降傾向にある。円安進行により国内回帰の打診はあるものの、納期が厳しかったり新たな設備投資が必要であったり楽観できる状況ではない。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

25年4月厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のロードマップ」が公表された。新基準での数量シェアを30年3月末までに60%以上にする計画であり、ジェネリック医薬品メーカーにとっては売上増加の追い風が見込まれる。大手製薬会社からの受託加工については、安定的に受注を確保している。

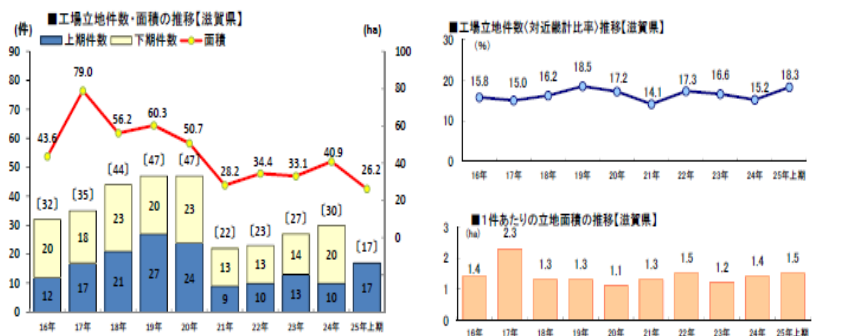
《トピックス》

【2013年上半期（1～6月）の近畿地区工場立地動向調査（速報）】

ー滋賀県の立地件数は大幅増加、敷地面積は微増ー

（調査対象は、全国の製造業、電気業（水力・地熱発電所を除く）、ガス業及び熱供給業の工場または事業所（研究所を含む）を建設する目的で取得（借地を含む）した1,000㎡以上の用地。近畿経済産業省が10/30発表）

- ◆滋賀県の立地件数は、新設16件、増設1件の計17件で、前年同期（10件）から大幅の増加となった。一方、工場の敷地面積は26.2㍍で前年同期の27.9㍍から微減となった。
- ◆業種別の工場立地件数は、「食品・飲料」が3件、「金属製品」「鉄鋼」が各2件、「化学工業」「プラスチック製品」「電気機械」「電子・デバイス」が各1件ずつ、「その他」が6件。
- ◆地域別では、「湖南地域」と「東近江地域」が各5件ずつ、「甲賀地域」が4件、「湖東地域」が3件となった。
- ◆工業団地への立地は3件（前年同期6件）。工場跡地（工業団地除く）への立地は2件（前年同期0件）



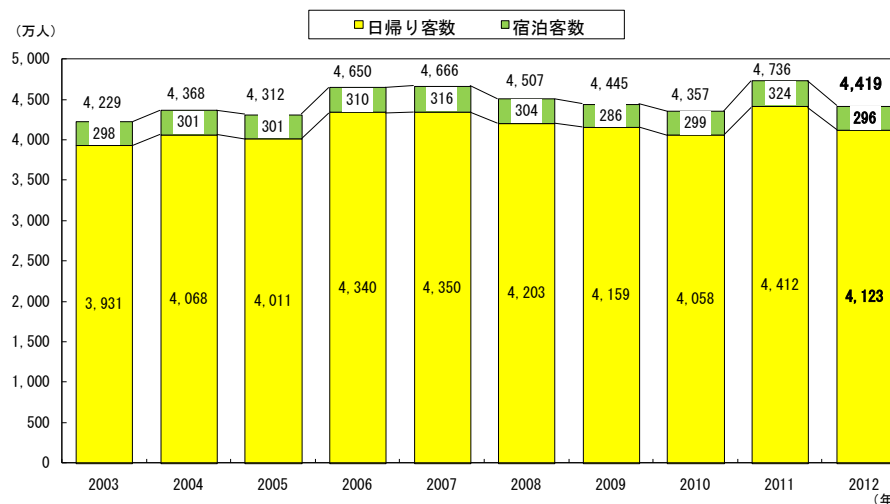
	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年上期
件数(件)	14	14	21	25	22	28	18	15	14	25	32	35	44	47	47	22	23	27	30	17
面積(ha)	22.7	16.2	48.5	53.5	40.8	35.4	35.2	26.0	19.0	44.1	43.6	79.0	56.2	60.3	50.7	28.2	34.4	33.1	40.9	26.2

【2012年滋賀県観光入込客統計調査結果】

ー前年の大河ドラマ放送効果の反動により減少ー

- ◆2012年1年間の県内延べ観光客数は、前年に比べ316万6,000人減少（前年比-6.7%）の4,419万1,300人となり、前年のNHK大河ドラマ「江～姫たちの戦国」放送効果の反動から、とくに湖北地域で前年比-27.5%の大幅減となった。
- ◆「日帰り客数」は4,123万人で、前年比289万人減少し（前年比-6.5%）、「宿泊客数」も同28万人減少（同-8.5%）の296万人となった。
- ◆「入込客数ベスト10の観光地」をみると、「黒壁ガラス館」が173万人で13年連続のトップ。また、道の駅が着実に入込客数を伸ばし、ベスト10で2か所、ベスト30では8か所がランクインしている。

県内の観光入込客数の推移



入込客数ベスト10の観光地

順位	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	(千人)
1	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	1,731
2	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	1,602
3	長濱オルゴール堂	長濱オルゴール堂	比叡山ドライブウェイ	豊公園	彦根城	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	江・浅井三姉妹博覧会	道の駅「藤樹の里あどがわ」	833
4	滋賀県立希望が丘文化公園	滋賀県立希望が丘文化公園	長濱オルゴール堂	長濱オルゴール堂	比叡山ドライブウェイ	比叡山ドライブウェイ	彦根城	彦根城	豊公園	彦根城	720
5	比叡山ドライブウェイ	比叡山ドライブウェイ	道の駅「竜王鏡の里」	比叡山ドライブウェイ	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	比叡山ドライブウェイ	滋賀県立希望が丘文化公園	長濱オルゴール堂	日牟禮八幡宮	660
6	滋賀県立琵琶湖博物館	道の駅「竜王鏡の里」	伊吹の里	滋賀県立希望が丘文化公園	伊吹の里（道の駅）	道の駅「伊吹の里」	滋賀県立希望が丘文化公園	比叡山ドライブウェイ	彦根城	比叡山ドライブウェイ	648
7	豊公園	びわ湖鮎家の郷	延暦寺	道の駅「竜王鏡の里」	日牟禮八幡宮	彦根城	日牟禮八幡宮	日牟禮八幡宮	道の駅「藤樹の里あどがわ」	滋賀県立希望が丘文化公園	607
8	延暦寺	石山寺	日牟禮八幡宮	伊吹の里	道の駅「竜王鏡の里」	道の駅「竜王鏡の里」	八幡堀	八幡堀	比叡山ドライブウェイ	八幡堀	601
9	石山寺	日牟禮八幡宮	豊公園	日牟禮八幡宮	豊公園	八幡堀	豊公園	豊公園	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「あいとうマカレトスフェーション」	549
10	びわ湖鮎家の郷	豊公園	びわ湖鮎家の郷	八幡堀	八幡堀	日牟禮八幡宮	道の駅「伊吹の里」	長濱オルゴール堂	日牟禮八幡宮	延暦寺	544

(資料：「滋賀県観光入込客統計調査」)

《ご参考①：国内景気の動向》 (25年12月24日：内閣府)

月例経済報告

平成25年12月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復しつつある。

- ・輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。
- ・設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。
- ・企業の業況判断は、幅広く改善している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・物価は、底堅く推移している。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなること期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、経済政策パッケージを着実に実行する。

政府は、

- ・12月5日、消費税率の引上げの影響緩和と経済の成長力の底上げによる成長軌道への早期復帰を目的とした「好循環実現のための経済対策」(閣議決定)
- ・12月12日、平成25年度補正予算(概算)及び「平成26年度予算編成の基本方針」(閣議決定)
- ・12月20日、「経済の好循環実現に向けた政労使の取組について」(経済の好循環実現に向けた政労使会議)
- ・12月21日、「平成26年度経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解)
- ・12月24日、平成26年度予算政府案(概算)(閣議決定)

をとりまとめた。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	11月月例	12月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、大企業を中心に改善が進んでいる。設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。 ・企業の業況判断は、さらに改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・個人消費は、持ち直し傾向にある。 ・物価の動向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。 <p>先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要も見込まれる。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>	<p>景気は、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。 ・企業の業況判断は、幅広く改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価は、底堅く推移している。 <p>先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、経済政策パッケージを着実に実行する。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、経済政策パッケージを着実に実行する。</p> <p>政府は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12月5日、消費税率の引上げの影響緩和と経済の成長力の底上げによる成長軌道への早期復帰を目的とした「好循環実現のための経済対策」(閣議決定) ・12月12日、平成25年度補正予算(概算)及び「平成26年度予算編成の基本方針」(閣議決定) ・12月20日、「経済の好循環実現に向けた政労使の取組について」(経済の好循環実現に向けた政労使会議) ・12月21日、「平成26年度経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解) ・12月24日、平成26年度予算政府案(概算)(閣議決定) <p>をとりまとめた。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

	11月月例	12月月例
個人消費	持ち直し傾向にある。	持ち直している。
公共投資	堅調に推移している。	底堅く推移している。
輸入	このところ持ち直しの動きがみられる。	持ち直している。
企業収益	大企業を中心に改善が進んでいる。	改善している。
業況判断	さらに改善している。	幅広く改善している。
物価	物価の動向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。 (消費者物価は、底堅さがみられる。)	物価は、底堅く推移している。 (消費者物価は、底堅く推移している。)

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2013.12.25)



概況

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直しつつある。住宅投資、公共投資は、増加している。生産、輸出は、緩やかに増加している。雇用・所得環境は、なお厳しい状態にあるものの、緩やかに改善している。

企業の業況感は、製造業を中心に大幅に改善している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：榊しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

T E L : 077-526-0005 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以上